

(別表 1)

事業継続力強化支援計画

事業継続力強化支援事業の目標

I 現状

当町を取り巻く地域の災害発生状況および想定される災害発生情報は、当町が策定した伊奈町地域防災計画（平成27年3月改訂）やハザードマップを基に現状分析を行う。

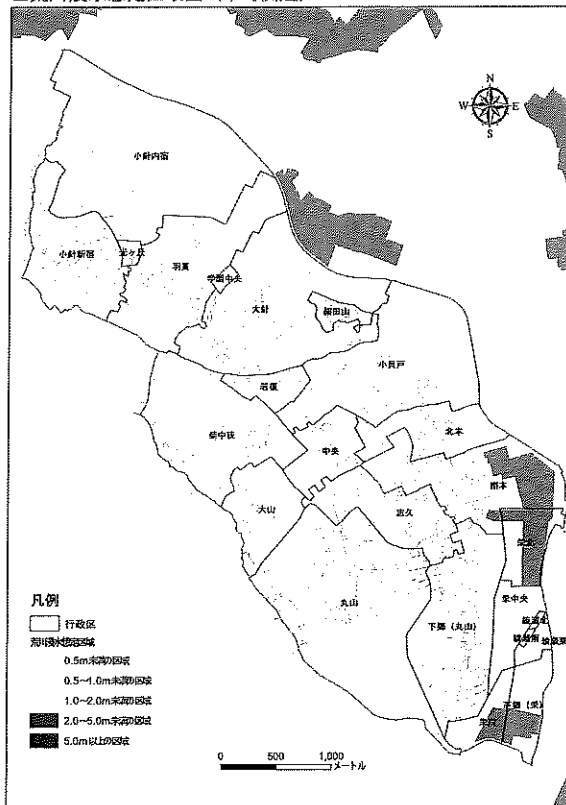
(1) 地域の災害リスク

(洪水：地域防災計画およびハザードマップ)

当町によると、昭和39年～平成24年までの水害統計調査（国土交通省河川局）での伊奈町に影響を及ぼした履歴では、最大で平成3年の台風17～19号豪雨による綾瀬川氾濫により112世帯が床下浸水の被害を記録している。また、浸水区域は、綾瀬川に沿った区域、南側の蓮田市との境界から上尾市との境界に沿った区域及び本町丸山地区と下郷地区との境界の地盤の低い区域などとなっている。

当町の地域防災計画、洪水ハザードマップによると、国土交通省（荒川上流河川事務所）が概ね200年に1回程度起こる大雨が降ったことにより、荒川が氾濫した場合に想定される浸水の状況をシミュレーションしており、その結果から浸水想定区域と最大浸水深の概要として、荒川の氾濫による当町への影響がまとめられている。それによると、当町に浸水する可能性があるのは、荒川の堤防が鴻巣市付近（河口から74.0～69.6k）までの区間で決壊した場合で、特に70.0k付近で堤防が決壊した場合、当町への影響が最も大きくなると予想され、南北方向へ流れ下る氾濫水は、最短で堤防決壊後12時間程度で町の北西部に到達し、堤防の決壊後20時間程度で町の南東部まで達すると想定されている。

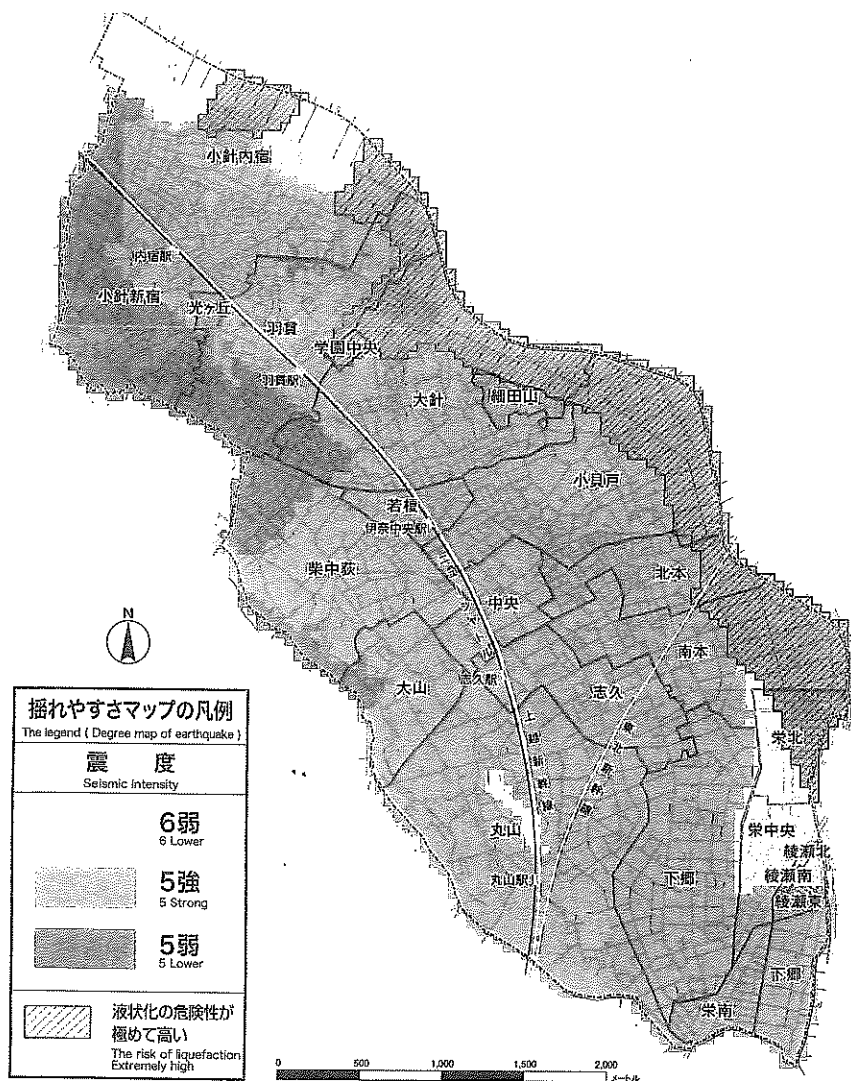
■荒川浸水想定区域図（本町関連）



【出典：伊奈町洪水ハザードマップ】

(地震：地域防災計画およびハザードマップ)

埼玉県が平成26年3月にまとめた「埼玉県地震被害想定調査」では、5つの地震を想定しており、そのうち、当町において切迫性が高く被害程度が大きくなると想定されているのは茨城県南部地震（想定マグニチュード7.3）である。地域の地盤の状況から、地表の揺れやすさを震度として評価した揺れやすさマップによると概ね町全域で震度5強と評価されている。想定される被害は、建物被害では全壊3棟、半壊53棟。ライフラインでは停電や上水道の断水等町民生活への影響が予想される。



【出典：伊奈町地震における揺れやすさマップ】

(感染症)

新型インフルエンザは、10年から40年の周期で出現し、世界的に大きな流行を繰り返している。また、新型コロナウイルス感染症のように多くの人が免疫をもっていないため、急速なまん延により、当町においても多くの町民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある。

(2) 商工業者の状況

- ・商工業者数 1,211
- ・小規模事業者数 899

(内訳)

業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食・ 宿泊業	サービス業	その他	合計
商工業者数	188	198	77	204	116	348	80	1,211

【出典：平成28年経済センサス】

(3) これまでの取組

1) 当町の取組

- ・伊奈町地域防災計画の策定、防災訓練の実施
- ・防災、感染症等対策の実施
- ・伊奈町業務継続計画（BCP）の策定等

2) 当会の取組

- ・事業者BCPに関する国の施策の周知
- ・埼玉県火災共済協同組合と連携した災害共済への加入推進
- ・ビジネス総合保険（全国連）の周知及び加入推進
- ・伊奈町防災訓練への参加

II 課題

現状では、緊急時の取組について漠然的な記載にとどまり、具体的な体制やマニュアルが整備されていない。加えて、平時・緊急時の対応を推進するノウハウをもった人員がいない。

更に、損害保険、災害共済に対する助言が行える当会経営指導員等職員が不足しているといった課題が浮き彫りになっている。

また、感染症対策において、地区内小規模事業者に対して予防接種の推奨や手洗いの徹底、体調不良者を出社させないルールづくりや、感染拡大時に備えてマスクや消毒液等の衛生品の備蓄、リスクファイナンス対策としての保険の必要性を周知するなどが必要である。

III 目標

- ・地区内小規模事業者に対し災害リスクや感染症等リスクを認識させ、事前対策の必要性を周知する。
- ・発災時、非常時（新型コロナウイルス感染症においては、感染拡大時等）における連絡体制の整備
- ・発災後（新型コロナウイルス感染症においては、感染拡大時等）速やかな復興支援策が行えるよう、組織内における体制、関係機関との連絡体制を平時から構築する。

※その他

- ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに埼玉県に報告する。

事業継続力強化支援事業の内容及び実施期間

(1) 事業継続力強化支援事業の実施期間（令和3年4月1日～令和8年3月31日）

(2) 事業継続力強化支援事業の内容

- ・当会と当町の役割分担、体制を整理し、連携して以下の事業を実施する。

<1. 事前の対策>

1) 小規模事業者に対する災害リスクの周知

- ・巡回経営指導時に、ハザードマップ等を用いながら、事業所立地場所の自然災害等のリスク及びその影響を軽減するための取組や対策（事業休業への備え、水災補償等の損害保険・共済加入、行政の支援策の活用等）について説明する。
- ・会報や町広報、ホームページ等において、国の施策の紹介やリスク対策の必要性、損害保険の概要、事業者BCPに取組む小規模事業者の紹介等を行う。
- ・小規模事業者に対し事業者BCP（即時に取組可能な簡易的なものを含む）の策定による実性のある取組の推進や、効果的な訓練等について指導及び助言を行う。
- ・事業継続の取組に関する専門家を招聘し、小規模事業者に対する普及啓発セミナーや行政の施策の紹介、損害保険の紹介等を行う。
- ・新型コロナウイルス感染症は、何時でもどこでも発生する可能性があり、感染の状況も日々変化するため、事業者には常に最新の正しい情報を入手し、デマに惑わされることなく、冷静に対応することを周知する。
- ・新型コロナウイルス感染症に関しては、業種別ガイドラインに基づき、感染拡大防止策等について事業者への周知を行うと共に、今後の感染症対策に繋がる支援を実施する。
- ・事業所へマスクや消毒液等の一定量の備蓄、オフィス内換気設備の設置、ITやテレワーク環境を整備するための情報や支援策等を提供する。

2) 商工会自身の事業継続計画の策定

- ・令和4年度までに作成

3) 関係団体等との連携

- ・損害保険会社に専門家の派遣を依頼し、会員事業所以外も対象とした普及啓発セミナーや損害保険の紹介等を実施する。
- ・地域内事業所と一定の契約数実績のある「埼玉県火災共済協同組合」と連携し、災害保険の啓発・普及推進を図り、小規模事業者のBCP計画策定を推進する。
- ・新型コロナウイルス感染症に関しては、収束時期が予測しづらいこともあり、リスクファイナンス対策として各種保険（生命保険や損害保険、新型コロナウイルス感染症特約付き休業補償等）の紹介等も実施する。
- ・関係機関への普及啓発ポスター掲示依頼、セミナー等の共催。

4) フォローアップ

- ・小規模事業者の事業者BCP等取組状況を確認する。
- ・（仮称）伊奈町事業継続力強化支援協議会（構成員：当会、当町）を開催し、状況確認や改善点等について協議する。

5) 当該計画に係る訓練の実施

- ・自然災害（マグニチュード8の地震）や新型コロナウイルス感染症の感染拡大が発生したと仮定し、当町との連絡ルートの確認等を行う（訓練は必要に応じて実施する）。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による職員減少や事業所閉鎖等に備えた訓練を実施する。

< 2. 発災後の対策 >

- ・自然災害等による発災時には、人命救助が第一であることは言うまでもない。そのうえで、下記の手順で地区内の被害状況を把握し、関係機関へ連絡する。

1) 応急対策の実施可否の確認

- ・発災後 2 時間以内に職員の安否報告を行う。(SNS 等を利用した安否確認や業務従事の可否、大まかな被害状況(家屋被害や道路状況)等を当会と当町で共有する。
- ・国内新型コロナウイルス感染者発生後は、職員の体調確認を行うとともに、職場の消毒、職員の手洗い・うがい等の徹底を行う。
- ・新型コロナウイルス感染症流行や、新型インフルエンザ等対策特別措置法第 3 2 条に基づき、政府による「緊急事態宣言」が出た場合は、当町における感染症対策本部設置に基づき当会による感染症対策を行う。

2) 応急対策の方針決定

- ・当会と当町の間で、被害状況や被害規模に応じた応急対策の方針を決定する。

(豪雨における例)

職員自身の目視で命の危険を感じる降雨状況の場合は、出勤をせず、職員自身がまず安全を確保し、警報解除後に出勤する等対応する。

- ・職員全員が被災する等により応急対策ができない場合の役割分担を決める。

下記のように職員の居住地により災害発生時においても、2～3名は出勤できるものと想定する。

【職員の居住地一覧】

	伊奈町	羽生市	鴻巣市	さいたま市	川越市
5 名	1名	1名	1名	1名	1名
通勤距離	3 km	2.7 km	2.5 km	—	1.6 km
通勤手段	車	車	車	鉄道	車
所要時間	8分	60分	50分	70分	40分

- ・おおまかな被害状況を確認し、当会と当町において早急に情報共有する。

(例：被害規模の目安は以下を想定)

大規模な被害がある	<ul style="list-style-type: none"> ・地区内 10%程度の事業所で「瓦が飛ぶ」「窓ガラスが割れる」等、比較的軽微な被害が発生している。 ・地区内の 1%程度の事業所で「床上浸水」「建物の全壊・半壊」等、大きな被害が発生している。 ・被害が見込まれている地域で連絡が取れない、もしくは、交通網が遮断されており、確認がとれない。
被害がある	<ul style="list-style-type: none"> ・「瓦が飛ぶ」「窓ガラスが割れる」等、比較的軽微な被害が発生している。 ・地区内の 0.1%程度の事業所で「床上浸水」「建物の全壊・半壊」等、大きな被害が発生している。
ほぼ被害はない	<ul style="list-style-type: none"> ・目立った被害の情報がない。

※なお、連絡が取れない区域については、大規模な被害が生じていると考える。

- ・本計画により、当会と当町は以下の間隔で被害情報を共有する。

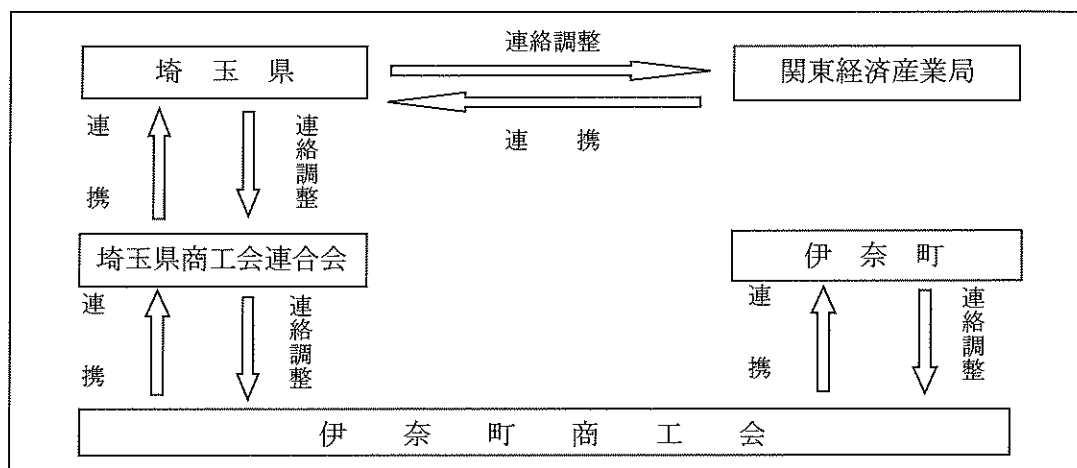
発生後～1週間	1日に2回共有する
1週間～2週間	1日に1回共有する
2週間～1カ月	2日に1回共有する
1カ月以降	1週間に1回共有する

- ・事態の状況を確認しながら、管内小規模事業者における経営状態や感染防止対策等の状況を確認すると共に、それらに対する課題（改善に向けた要望等）を把握する。

< 3. 発災後における指示命令系統・連絡体制 >

- ・自然災害等発生時に、地区内の小規模事業者の被害情報の迅速な報告及び指揮命令を円滑に行うことができる仕組みを構築する。
- ・二次災害を防止するため、被災地域での活動を行うことについて決める。
- ・当会と当町は被害状況の確認方法や被害額（合計、建物、設備、商品等）の算定方法について、あらかじめ確認しておく。
- ・新型コロナウイルス感染症流行の場合、国や県等からの情報や方針に基づき、当会と当町が共有した情報を埼玉県の指定する方法にて当会又は当町より埼玉県へ報告する。

【連絡体制】



< 4. 応急対策時の地区内小規模事業者に対する支援 >

- ・相談窓口の開設方法について、当町と協議する（当会は、国の依頼を受けた場合は、特別相談窓口を設置する）。
- ・安全性が確認された場所において、相談窓口を設置する。
- ・地区内小規模事業者等の被害状況の詳細を確認する。
- ・応急時に有効な被災事業者施策（国や県、町等の施策）について、地区内小規模事業者等へ周知する。
- ・新型コロナウイルス感染症の場合、事業活動に影響を受ける、又は、その恐れがある小規模事業者を対象とした支援策や相談窓口の開設等を行う。

< 5. 地区内小規模事業者に対する復興支援 >

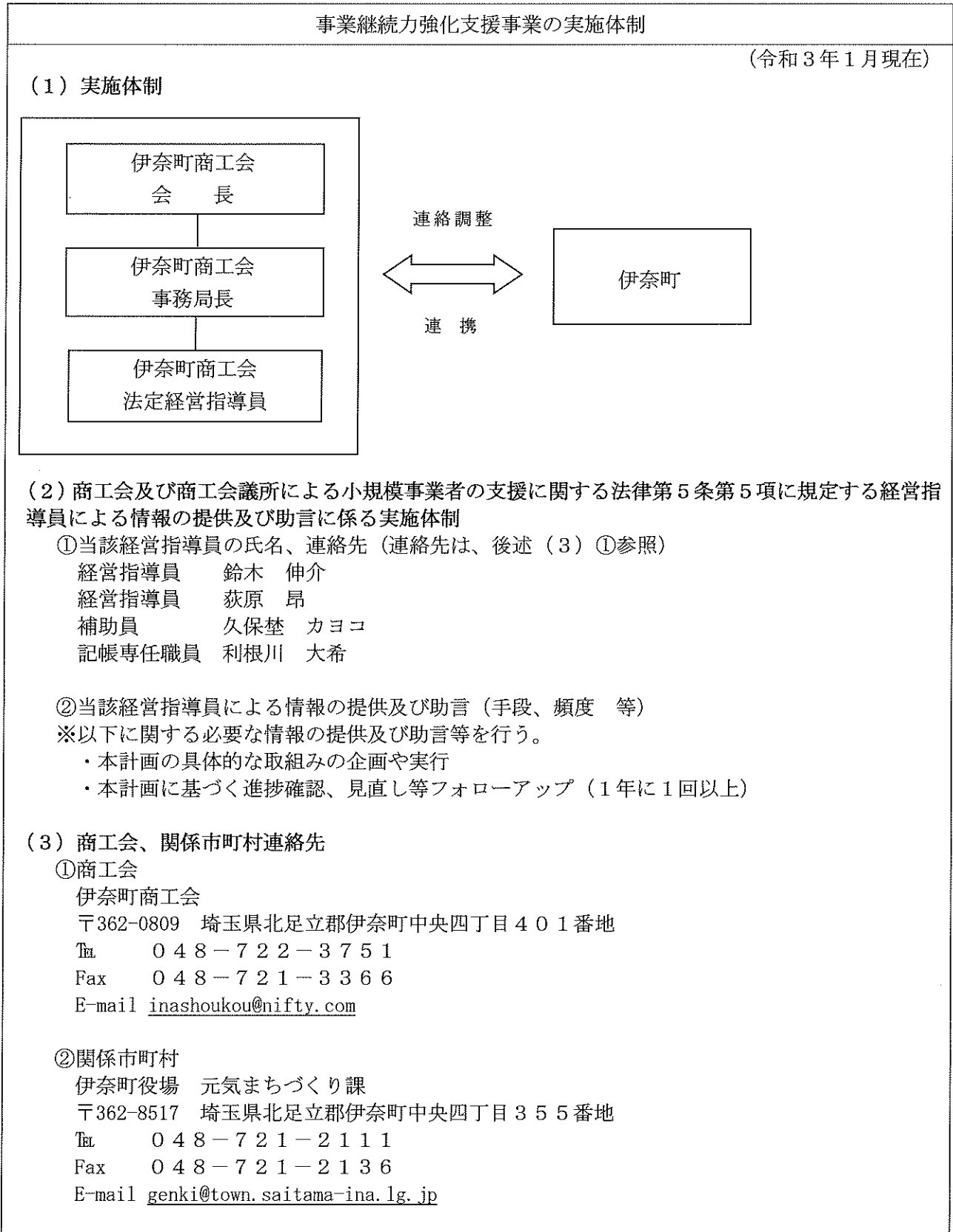
- ・埼玉県の方針に従って、復旧・復興支援の方針を決め、被災小規模事業者に対し支援を行う。
- ・被害規模が大きく、被災地の職員だけでは対応が困難な場合には、他の地域からの応援派遣等を埼玉県に相談する。

※その他

- ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに埼玉県に報告する。

(別表 2)

事業継続力強化支援事業の実施体制



(別表 3)

事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
必要な資金の額	160	160	160	160	160
・ 専門家派遣費	50	50	50	50	50
・ チラシ作成費	30	30	30	30	30
・ 通信運搬費	40	40	40	40	40
・ 消耗品費	20	20	20	20	20

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費収入、伊奈町補助金、埼玉県補助金、事業収入 等

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

事業継続力強化支援計画を共同して作成する商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して事業継続力強化支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあつては、その代表者の氏名	
I. 埼玉県商工会連合会 会長 三村 喜宏 〒330-8669 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-7-5 大宮ソニックシティビル7階	
II. 埼玉県火災共済協同組合 理事長 岩崎 宏 〒330-8669 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-7-5 大宮ソニックシティビル7階	
連携して実施する事業の内容	
I. 埼玉県商工会連合会 ①小規模事業者に対する自然災害や感染症等のリスクの周知を行う。 ②商工会自身の事業者継続計画の作成 ③小規模事業者に対し、BCP 策定による実効性のある取組みの推進等の支援及び助言を行う。 ④BCP 策定に向けての普及啓発セミナーを開催する。	
II. 埼玉県火災共済協同組合 ①小規模事業者に対する自然災害リスクの周知を行う。 ②自然災害リスク及びその影響を軽減させるための取組みや対策（事業休業や災害補償、保険、共済加入等）の周知・説明を行う。	
連携して事業を実施する者の役割	
I. 埼玉県商工会連合会 ①専門家派遣 ②パンフレット等の広報物提供 ③費用の助成	
II. 埼玉県火災共済協同組合 ①パンフレット等の広報物提供	
連携体制図等	
<pre> graph TD A[小規模事業者] B[伊奈町商工会・伊奈町] C[埼玉県商工会連合会] D[埼玉県火災共済協同組合] B -- "事前対策・発生後の対策 応急対策支援・復興支援" --> A B <--> C C -- "①小規模事業者に対する災害等リスクの周知 ②商工会の事業継続計画の作成 ③BCP 普及啓蒙セミナーの開催" --> A C -- "①小規模事業者に対する災害等リスクの周知" --> D </pre>	